令和８年度 文教委員会資料

【陳情第１６１号】

非核三原則の尊重と堅持を求める意見書を国に提出することを求める陳情

資料 非核三原則について

市　民　文　化　局

（令和８年１１月１２日）

人権・男女共同参画室

資　料

非核三原則について　（外務省ホームページから抜粋）

核は保有しない、核は製造もしない、核を持ち込まないというこの核に対する三原則、その平和憲法のもと、この核に対する三原則のもと、そのもとにおいて日本の安全はどうしたらいいのか、これが私に課せられた責任でございます。（衆議院予算委員会における佐藤総理答弁（1967年（昭和42年）12月11日））

＜非核三原則に関する国会決議＞

１　非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に関する衆議院決議（1971年（昭和46年）11月24日）

２　核兵器不拡散条約採決後に衆議院外務委員会において採択された決議（1976年（昭和51年）4月27日）

３　核兵器不拡散条約採決後に参議院外務委員会において採択された決議（1976年（昭和51年）5月21日）

４　国際連合軍縮特別総会に関する第84国会・衆議院本会議決議（1978年（昭和53年）5月23日）

５　核軍縮に関する衆議院外務委員会決議（1981年（昭和56年）6月5日）

６　第2回国際連合軍縮特別総会に関する衆議院本会議決議（1982年（昭和57年）5月27日）及び参議院本会議決議（1982年（昭和57年）5月28日）

【参考】

核兵器廃絶平和都市宣言　昭和５７年６月８日に川崎市議会で可決、同日に告示